

平成19年12月期 中間決算短信



平成19年8月23日

上場会社名 株式会社 ハマイ 上場取引所 J Q
 コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浜井 三郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)入江 万峯 TEL (03) 3492-6711
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日 配当支払開始予定日 平成19年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	4,517	△9.3	314	△46.6	399	△37.0	267	△31.0
18年6月中間期	4,983	16.9	589	10.0	634	9.4	387	13.3
18年12月期	9,692	—	838	—	942	—	552	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	36	69	—	—
18年6月中間期	53	11	—	—
18年12月期	75	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	15,621	10,354	10,354	66.0	1,416	60		
18年6月中間期	16,639	10,011	10,011	59.9	1,368	36		
18年12月期	17,167	10,192	10,192	59.1	1,394	04		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 10,316百万円 18年6月中間期 9,972百万円 18年12月期 10,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	254	△375	△1,178	1,526				
18年6月中間期	912	79	△58	2,900				
18年12月期	1,114	△169	△96	2,837				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	10	00	15	00	25	00
19年12月期(実績)	10	00	—	—	23	00
19年12月期(予想)	—	—	13	00		

(注) 18年12月期期末配当金の内訳は、普通配当13.00円、記念配当2.00円であります。

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,346	△13.9	773	△7.8	810	△14.0	501	△9.2	68	79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

①（自己株式を含む） 19年6月中間期 7,424,140株 18年6月中間期 7,424,140株 18年12月期 7,424,140株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 141,371株 18年6月中間期 136,557株 18年12月期 140,677株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,885	△12.0	324	△45.1	412	△35.6	273	△30.6
18年6月中間期	4,415	21.0	591	10.8	640	9.7	394	13.7
18年12月期	8,601	—	837	—	947	—	558	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	37	54
18年6月中間期	54	09
18年12月期	76	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	15,220	10,199	10,199	67.0	1,400	46		
18年6月中間期	16,308	9,867	9,867	60.5	1,353	97		
18年12月期	16,769	10,046	10,046	59.9	1,379	31		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 10,199百万円 18年6月中間期 9,867百万円 18年12月期 10,046百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	7,250	△15.7	762	△9.0	801	△15.4	520	△6.8	71	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気の動向に影響を及ぼす懸念材料がありましたが、一方では民間設備投資の増加や雇用環境の改善など好転の兆しもあり、景気は緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、主材料であります黄銅材の価格高騰が続き、製品への価格転嫁がなかなか浸透しない厳しい環境にありました。

このような中、当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、容器検査期間延長により、需要が減少し、それに伴う販売数量の大幅な減少に加え、製品への価格転嫁が進みませんでした。一方配管用バルブ部門、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は、景気の回復基調に支えられ、需要が増加しました。その結果売上高は45億1千7百万円、前期比4億6千5百万円(9.3%)の増収となりました。

一方収益面におきましては、材料費の値上がりにより、売上原価の上昇傾向が続き、経費の削減に努めましたが、営業利益は3億1千4百万円、対前期比2億7千4百万円(46.6%)の減益、経常利益は3億9千9百万円、対前期比2億3千4百万円(37.0%)の減益、当中間純利益は2億6千7百万円、対前期比1億1千9百万円(31.0%)の減益という結果になりました。

事業別のセグメントの状況

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、容器検査期間延長により、需要が減少し、それに伴う販売数量の大幅な減少に加え、製品への価格転嫁が進みませんでした。一方配管用バルブ部門、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は、設備投資関連・半導体関連業界が好調に推移したことで、需要が増加しました。その結果、売上高は、36億1千1百万円、対前期比4億8千2百万円(11.8%)の増収となりました。

一方収益面につきましては、材料費の値上がりによる売上原価の上昇傾向が続き、経費の削減に努めましたが、営業利益は1億5千8百万円と、対前期比2億6千2百万円(62.3%)の減益となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は、2億4千4百万円、対前期比1百万円(0.7%)の微増でほぼ同額でしたが、減価償却費の低減により原価が下がり、営業利益は1億5千6百万円、対前期比0.3百万円(0.3%)の減益となりました。

[その他の事業]

売上高6億6千2百万円、対前期比1千5百万円(2.3%)の増収ではありましたが、商品原価の上昇により、営業損失は1百万円、対前期比1千1百万円(112.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産

流動資産は、69億9千万円（前年同期比19.0%減）となりました。これは主に、売上高の減少に伴い売上債権が減少したこと及び長期借入金の一部を繰り上げ返済したため、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、86億3千1百万円（前年同期比7.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券を取得したため、増加したことによるものです。

流動負債は、29億4千7百万円（前年同期比8.4%減）となりました。これは主に、売上高の減少に伴い仕入債務が減少したこと及び未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、23億1千9百万円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に、長期借入金の一部を繰り上げ返済したことによるものです。

純資産の部は、103億5千4百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

②キャッシュフロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）

は、税金等調整前中間純利益が、前年同期に比し、29.6%減少し、4億6千万円にとどまり、また、投資有価証券の取得、長期借入金の一部を繰り上げ返済したため、当中間期末残高は、前連結会計年度に比し、46.2%減の15億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比72.0%減の2億5千4百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等のため、前年同期比4億5千4百万円減の3億7千5百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金につき、一部繰り上げ返済をしたため、前年同期比11億1千9百万円支出増の、11億7千8百万円のマイナスとなりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率 (%)	60.6	60.4	62.9	59.1	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	44.2	74.7	45.4	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.2	2.1	2.9	2.3	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	2,017.67	30.22

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、当中間期におきましては、1株当たり10円を実施することに決定いたしました。期末配当につきましては13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社グループは素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ③ 民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

1. バルブ事業

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売するほか、子会社であるサーモバルブ株式会社はアメリカにおける販売会社として、当社の製品を販売しております。関連会社北陸ハマ伊株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマ伊株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマ伊株式会社は北陸の代理店として、四国ハマ伊株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

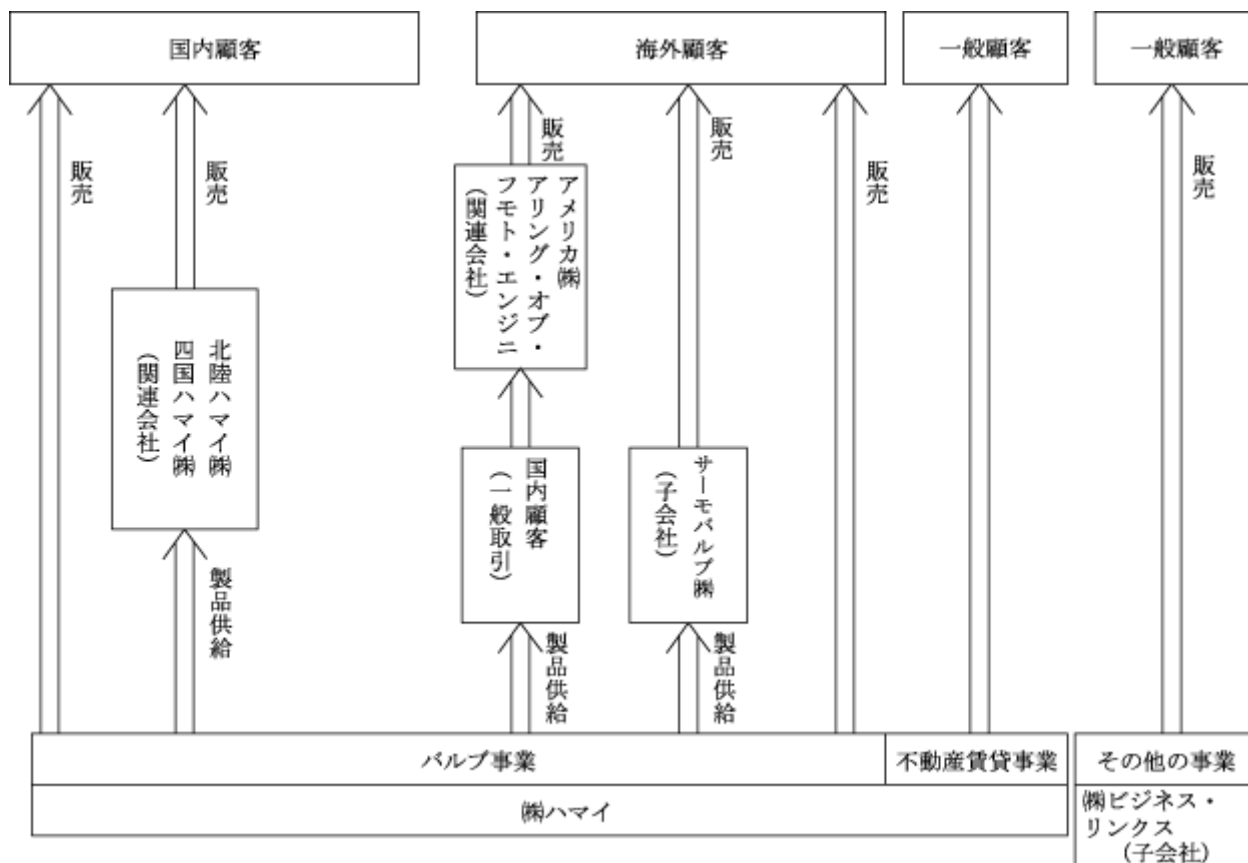
2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

3. その他事業

株式会社ビジネス・リンクスは、当社の子会社であり、コンピューター関連機器等の販売を一般顧客にしております。

事業の系統図は次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の一貫した基本方針は、確かな品質体形を維持し顧客の信頼に応えることを念頭においており、高圧ガス関連機器の用途開発の多岐にわたる発展を目標に、バルブを通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性のある経営を目指しており、品質向上、コスト管理の徹底と継続的な技術開発を心がけ、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

併せて、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの関連するバルブ業界におきましては、材料費の高騰によるコスト上昇の対応に取り組んでおりますが、その中であって、コスト削減、新規商品開発、環境保全への対応など、経営努力を怠りなく行い、その他の諸問題にも真剣に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

設備投資の増加等に支えられ、景気の回復基調が見られますが、企業の社会的責任を踏まえ、経営の健全化、安定的収益の確保のためより一層の充実を目指し、下記の5点を重要課題として取り組んでまいります。

① 新製品の開発

来るべき将来を見据え、環境対策となる水素燃料電池関連の新エネルギー機器の改良、および実用化に向け開発を継続しております。

② 素材高騰対策

原材料の高騰に対処すべく、市場対策に取り組んでおります。

具体的には、社内においてはコスト削減に向けた経費の見直しを再点検し、徹底したムダの削減に努めます。

③ 環境保全への取り組み

環境マネジメントシステムISO14001を順守し、更なる充実を目指しております。

また、製造と環境を関連付け、使用材料における環境負荷物質の削減要求に少しでも応えるべく、改善活動を推進いたします。

④ 内部管理体制の強化

当社は、関係法令にしたがい、内部統制の構築に取り組んでおります。

全ての従業員の法令順守はもとより、企業の透明性を高め、健全な企業体制を目指し構築を進めてまいります。

⑤ 社内システムの整備

新しい財務システムおよび販売管理システムが整備され、更なる社内管理体制の効率化に取り組みます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		3,098,103		1,983,542		3,020,275		
2	※3	3,254,798		2,915,001		3,192,724		
3		957,595		501,117		660,980		
4		1,165,836		1,427,517		1,449,394		
5		36,307		16,267		112,793		
6		45,088		34,484		32,467		
7		72,027		115,590		95,068		
		貸倒引当金		△2,901		△4,274		
		流動資産合計	51.9	6,990,621	44.7	8,559,430		49.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1	※2	2,409,099		2,305,844		2,366,137		
2		1,152,740		1,177,681		1,260,101		
3	※2	310,937		310,937		310,937		
4		28,977		28,665		25,017		
5		82,533		66,181		69,052		
		有形固定資産合計	23.9	3,889,310	24.9	4,031,245		23.5
(2) 無形固定資産								
		80,140	0.5	66,633	0.4	72,705		0.4
(3) 投資その他の資産								
1	※2	3,805,868		4,523,518		4,392,306		
2		38,362		29,526		35,063		
3		37,517		32,238		37,127		
4		26,770		0				
5		92,750		92,255		92,238		
		貸倒引当金		△2,403		△2,415		
		投資評価引当金		0		△50,000		
		投資その他の 資産合計	23.7	4,675,136	29.9	4,504,319		26.2
		固定資産合計	48.1	8,631,080	55.3	8,608,271		50.1
		資産合計	100.0	15,621,701	100.0	17,167,700		100.0

(株)ハマイ(6497) 平成19年12月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,393,838		2,116,001		2,695,671	
2 短期借入金		—		50,000		80,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		63,296		153,184		189,888	
4 未払法人税等		297,629		163,353		192,309	
5 未払消費税等		18,788		30,968		1,417	
6 未払費用		177,252		162,622		40,240	
7 賞与引当金		37,500		38,600		41,531	
8 その他		229,034		232,546		407,168	
流動負債合計		3,217,338	19.3	2,947,278	18.9	3,648,227	21.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,468,549		1,340,364		2,341,957	
2 退職給付引当金		290,426		274,278		274,922	
3 役員退職慰労引当金		141,690		164,657		193,382	
4 繰延税金負債		—		29,722		6,031	
5 その他	※2	510,397		510,599		510,738	
固定負債合計		3,411,062	20.5	2,319,622	14.8	3,327,031	19.4
負債合計		6,628,401	39.8	5,266,900	33.7	6,975,258	40.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		395,307	2.4	395,307	2.5	395,307	2.3
2 資本剰余金		648,247	3.9	648,247	4.1	648,247	3.8
3 利益剰余金		8,676,104	52.1	8,926,967	57.1	8,769,139	51.1
4 自己株式		△161,496	△1.0	△167,102	△1.1	△166,566	△1.0
株主資本合計		9,558,162	57.4	9,803,419	62.8	9,646,127	56.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		414,218	2.5	496,175	3.2	506,549	3.0
2 為替換算調整勘定		△313	△0.0	17,166	0.1	727	0.0
評価・換算差額等 合計		413,905	2.5	513,341	3.3	507,277	3.0
III 少数株主持分		39,315	0.3	38,040	0.2	39,036	0.2
純資産合計		10,011,383	60.2	10,354,801	66.3	10,192,441	59.4
負債純資産合計		16,639,784	100.0	15,621,701	100.0	17,167,700	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,983,590	100.0		4,517,921	100.0		9,692,230	100.0
II 売上原価			3,853,786	77.3		3,677,050	81.4		7,800,155	80.5
売上総利益			1,129,803	22.7		840,870	18.6		1,892,074	19.5
III 販売費及び一般管理費	※1		540,716	10.9		526,478	11.7		1,053,851	10.9
営業利益			589,087	11.8		314,392	7.0		838,222	8.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		41,539			50,884			80,817		
2 受取配当金		19,189			32,353			36,447		
3 有価証券売却益		—			19,340			2,377		
4 受託研究開発収入		4,425			3,329			8,845		
5 為替差益		309			3,996			11,569		
6 その他		2,256	67,720	1.3	3,629	113,533	2.5	4,617	144,675	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		59			8,524			560		
2 売上割引料		5,869			4,771			10,568		
3 受託研究開発費		6,467			4,355			10,832		
4 営業権償却		—			—			13,681		
5 その他		10,260	22,656	0.4	10,525	28,176	0.6	4,863	40,506	0.4
経常利益			634,150	12.7		399,749	8.8		942,390	9.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		11,294			251			10,147		
2 投資有価証券売却益		51,710			99,975			83,261		
3 固定資産売却益	※2	40			—			40		
4 その他		17,267	80,312	1.6	426	100,653	2.2	20,074	113,523	1.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	420			100			675		
2 固定資産除却損	※4	12,854			4,470			18,196		
3 投資有価証券売却損		—			1,402			4,011		
4 貸倒損失		848			—			848		
5 役員退職慰労金		—			11,000			—		
6 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		45,000			—			89,942		
7 その他		14	59,137	1.2	22,669	39,642	0.9	14	113,688	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			655,324	13.1		460,759	10.2		942,225	9.7
法人税、住民税 及び事業税	※5	301,338			171,287			437,428		
法人税等調整額	※5	△35,930	265,408	5.3	22,442	193,729	4.3	△50,890	386,538	4.0
少数株主利益			2,830	0.0		△202	△0.0		2,690	0.0
中間(当期)純利益			387,086	7.8		267,232	5.9		552,996	5.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,401,770	△159,974	9,285,350
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与	—	—	△18,000	—	△18,000
剰余金の配当	—	—	△94,752	—	△94,752
中間純利益	—	—	387,086	—	387,086
自己株式の取得	—	—	—	△1,521	△1,521
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	274,334	△1,521	272,813
平成18年6月30日残高(千円)	395,307	648,247	8,676,104	△161,496	9,558,162

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	△4,139	567,543	39,207	9,892,099
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△18,000
剰余金の配当	—	—	—	△2,100	△96,852
中間純利益	—	—	—	—	387,086
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,521
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△157,463	3,826	△153,637	2,208	△151,429
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△157,463	3,826	△153,637	108	119,284
平成18年6月30日残高(千円)	414,218	△313	413,905	39,315	10,011,383

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,769,139	△166,566	9,646,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△109,251	—	△109,251
中間純利益	—	—	267,232		267,232
自己株式の取得	—	—	—	△1,396	△1,396
自己株式の処分	—	—	△151	859	707
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	157,828	△536	157,292
平成19年6月30日残高(千円)	395,307	648,247	8,926,967	△167,102	9,803,419

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	727	507,277	39,036	10,192,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△109,251
中間純利益	—	—	—	—	267,232
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,396
自己株式の処分	—	—	—	—	707
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,374	16,438	6,063	△995	5,067
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,374	16,438	6,063	△995	162,359
平成19年6月30日残高(千円)	496,175	17,166	513,341	38,040	10,354,801

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,401,770	△159,974	9,285,350
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△167,627	—	△167,627
利益処分による役員賞与	—	—	△18,000	—	△18,000
当期純利益	—	—	552,996	—	552,996
自己株式の取得	—	—	—	△6,591	△6,591
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	367,369	△6,591	360,778
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,769,139	△166,566	9,646,127

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	△4,139	567,543	39,207	9,892,099
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△167,627
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△18,000
当期純利益	—	—	—	—	552,996
自己株式の取得	—	—	—	—	△6,591
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△65,132	4,865	△60,267	△171	△60,438
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△65,132	4,865	△60,267	△171	300,340
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	727	507,277	39,036	10,192,441

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		655,324	460,759	942,225
減価償却費		192,455	195,548	416,315
貸倒引当金の増加額・ 減少(△)額		△3,174	△1,387	△ 2,152
賞与引当金の増加額・ 減少(△)額		△3,012	△2,931	1,019
退職給付引当金の増加額・ 減少(△)額		15,056	△644	△ 448
役員退職慰労引当金 の増加額・減少(△)額		51,750	△28,725	103,442
受取利息及び配当金		△60,729	△83,237	△ 117,265
為替差損益		△309	△3,234	△ 3,475
有価証券売却益		—	—	△ 2,377
投資有価証券売却益		△51,710	△99,975	△ 83,261
投資有価証券売却損		—	1,402	4,011
固定資産売却益		△40	—	△ 40
固定資産除却損		12,854	4,072	18,196
固定資産売却損		420	100	675
その他(販売費及び 一般管理費)		20	75	—
受託研究開発費用		6,467	4,355	10,832
その他(営業外費用)		10,042	10,525	3,456
その他(特別利益)		△17,263	△426	△ 9,800
売上債権の増加(△)額・ 減少額		△327,677	278,153	△ 265,104
たな卸資産の増加(△)額・ 減少額		△99,461	24,610	△ 380,989
仕入債務の増加額・ 減少(△)額		637,608	△583,507	935,833
未払費用の増加額		138,543	122,383	—
未払消費税等の増加額・ 減少(△)額		△18,800	51,308	△ 57,927
役員賞与の支払額		△18,000	—	△ 18,000
支払利息及び売上割引料		5,928	13,295	11,128
未収入金の増加(△)額・ 減少額		△1,902	3,992	—
未払金の増加額・減少 (△)額		△40,700	4,900	△ 51,193
その他		△19,612	15,234	△ 774
小計		1,064,078	386,645	1,454,327
利息及び配当金の受取額		60,342	81,510	117,329
利息及び売上割引料 の支払額		△5,928	△13,295	△11,128
法人税等の支払額		△206,414	△200,244	△445,708
営業活動による キャッシュ・フロー		912,078	254,616	1,114,820

(株)ハマイ(6497) 平成19年12月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ による支出		△465,011	△545,028	△990,012
定期預金の払い戻し による収入		465,009	545,012	890,009
有価証券から換金可能性 有価証券への組み換え		—	—	100,000
有価証券(社債)の償還 による収入		318,213	86,090	836,426
有形固定資産の取得 による支出		△104,344	△223,522	△260,498
有形固定資産の売却 による収入		321	12	341
無形固定資産の取得 による支出		—	1,120	—
無形固定資産の売却 による収入		—	—	100
投資有価証券の取得 による支出		△857,854	△1,451,917	△2,091,878
投資有価証券の売却 による収入		210,980	460,665	820,523
投資有価証券(社債)の 償還による収入		505,355	702,566	605,957
貸付金の回収による収入		7,564	8,784	75,877
貸付金の増加による支出		△1,400	△2,000	△54,400
その他投資による支出		△436	—	△101,699
その他投資の回収 による収入		1,089	42,783	—
投資活動による キャッシュ・フロー		79,486	△375,435	△169,254
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		40,000	—	80,000
借入金の 返済による支出		—	△1,068,296	—
自己株式の取得 による支出		△1,522	△1,396	△6,591
自己株式の 売却による収入		—	859	—
配当金の支払額		△96,852	△109,251	△169,727
財務活動による キャッシュ・フロー		△58,374	△1,178,084	△96,318
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△17,768	△11,838	2,635
V 現金及び現金同等物の増加 額・減少(△)額		915,422	△1,310,741	851,883
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,985,165	2,837,048	1,985,165
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,900,587	1,526,306	2,837,048

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス 非連結子会社 0社	連結子会社の数 2社 連結子会社名 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス 非連結子会社 0社	連結子会社の数 2社 連結子会社名 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス 非連結子会社 0社
2 持分法の適用に関する事項	関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社、北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社、北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれ当期純損益(持分額)、利益剰余金(持分額)の合計額が、連結純損益ならびに連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>製品・仕掛品 材料費は最終仕 入原価法による 原価法 加工費は総平均 法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引に より生じる正味の債 権及び債務 時価法 ただし、ヘッジ取引 については、ヘッジ 会計を適用しており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっており ます。 なお、耐用年数及び 残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっておりま す。 ただし、親会社の府 中ショッピングセン ター施設は法人税法 の規定に基づく定額 法を採用しておりま す。 なお、平成10年度税 制改正により平成10 年4月1日以降取得 する建物(建物附属 設備を除く)につい ては、法人税法に定 める定額法を採用し ております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっており ます。 ただし、営業権につ いては取得後5年間 で均等償却し、自社 利用のソフトウェア については、社内に おける利用可能期間 (5年)に基づく定額 法によっておりま す。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引に より生じる正味の債 権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっており ます。 なお、耐用年数及び 残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっておりま す。 ただし、親会社の府 中ショッピングセン ター施設は法人税法 の規定に基づく定額 法を採用しておりま す。 なお、平成10年度税 制改正により平成10 年以降取得する建物 (建物附属設備を除 く)については、法 人税法に定める定額 法を採用しておりま す。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間よ り、平成19年度の法人 税法の改正に伴い、平 成19年4月1日以降に取 得した資産の減価償却 限度額の計算方法につ いては、改正後の法人 税法の定める方法によ っております。 なお、この変更による 当中間連結会計期間の 損益に与える影響額は 軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引に より生じる正味の債 権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっており ます。 なお、耐用年数及び 残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっておりま す。 ただし、親会社の府 中ショッピングセン ター施設は法人税法 の規定に基づく定額 法を採用しておりま す。 なお、平成10年度税 制改正により平成10 年以降取得する建物 (建物附属設備を除 く)については、法 人税法に定める定額 法を採用しておりま す。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間連結会計期間末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p> <p>〈会計方針の変更〉 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間連結会計期間末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来の方式に比べ営業利益・経常利益が3,375千円、税金等調整前中間純利益が48,375千円減少しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間連結会計期間末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p> <p>〈会計方針の変更〉 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来の方式に比べ営業利益・経常利益が6,750千円、税金等調整前当期純利益が96,692千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>⑤ 投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の投資内容を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>⑤ 投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>⑤ 投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ 手段 ヘッジ 対象 為替予約 外貨建債権 債務の為替 相場の変動</p> <p>③ ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間連結会計期間末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準④役員退職慰労引当金の項に記載してあります。</p> <p>(純資産の部の表示) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、9,972,067千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(有形固定資産) 当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。</p> <p>なお、これによる影響額は中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法①有形固定資産の項に記載してあります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準④役員退職慰労引当金の項に記載してあります。</p> <p>(純資産の部の表示) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、10,153,405千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間において固定負債の「長期借入金」2,531,845千円の内、あらたに1年以内返済予定長期借入金が63,296千円となったため流動負債に、当中間連結会計期間より「1年以内返済予定長期借入金」として掲記しております。	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,576,766千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金2,531,845千円、(1年以内返済予定長期借入金63,296千円を含む) 及び預り保証金500,000千円に対する保証債務として、次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,572,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,594,770千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	土地	22,055千円	建物及び構築物	1,572,714千円	合計	1,594,770千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,885,569千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金1,493,549千円、(1年以内返済予定長期借入金153,184千円を含む) 及び預り保証金500,000千円に対する保証債務として、次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,490,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512,251千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>243,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>163,256千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>2,499千円</td> </tr> </table>	土地	22,055千円	建物及び構築物	1,490,195千円	合計	1,512,251千円	受取手形	243,511千円	支払手形	163,256千円	設備関係支払手形	2,499千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,752,083千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金189,888千円、長期借入金2,341,957千円、及び預り保証金500,000千円に対する保証債務として、次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,534,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,556,355千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>256,288千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>164,961千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>9,963千円</td> </tr> </table>	土地	22,055千円	建物及び構築物	1,534,299千円	合計	1,556,355千円	受取手形	256,288千円	支払手形	164,961千円	設備関係支払手形	9,963千円
土地	22,055千円																															
建物及び構築物	1,572,714千円																															
合計	1,594,770千円																															
土地	22,055千円																															
建物及び構築物	1,490,195千円																															
合計	1,512,251千円																															
受取手形	243,511千円																															
支払手形	163,256千円																															
設備関係支払手形	2,499千円																															
土地	22,055千円																															
建物及び構築物	1,534,299千円																															
合計	1,556,355千円																															
受取手形	256,288千円																															
支払手形	164,961千円																															
設備関係支払手形	9,963千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>57,494千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>43,419</td></tr> <tr><td>給料</td><td>163,483</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>36,314</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,987</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,750</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,179</td></tr> <tr><td>その他</td><td>196,580</td></tr> <tr><td>計</td><td>540,716千円</td></tr> </table>	運賃	57,494千円	役員報酬	43,419	給料	163,483	賞与	36,314	賞与引当金繰入額	10,987	退職給付費用	17,508	役員退職慰労引当金繰入額	6,750	減価償却費	8,179	その他	196,580	計	540,716千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>43,471千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>66,952</td></tr> <tr><td>給料</td><td>156,593</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>30,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,229</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,520</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,275</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,331</td></tr> <tr><td>その他</td><td>197,498</td></tr> <tr><td>計</td><td>526,478千円</td></tr> </table>	運賃	43,471千円	役員報酬	66,952	給料	156,593	賞与	30,607	賞与引当金繰入額	10,229	退職給付費用	7,520	役員退職慰労引当金繰入額	6,275	減価償却費	7,331	その他	197,498	計	526,478千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>103,349千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>87,009</td></tr> <tr><td>給料</td><td>327,228</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>86,003</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,085</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,234</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,500</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td>381,959</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,053,851千円</td></tr> </table>	運賃	103,349千円	役員報酬	87,009	給料	327,228	賞与	86,003	賞与引当金繰入額	12,085	退職給付費用	26,234	役員退職慰労引当金繰入額	13,500	減価償却費	16,481	その他	381,959	計	1,053,851千円
運賃	57,494千円																																																													
役員報酬	43,419																																																													
給料	163,483																																																													
賞与	36,314																																																													
賞与引当金繰入額	10,987																																																													
退職給付費用	17,508																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	6,750																																																													
減価償却費	8,179																																																													
その他	196,580																																																													
計	540,716千円																																																													
運賃	43,471千円																																																													
役員報酬	66,952																																																													
給料	156,593																																																													
賞与	30,607																																																													
賞与引当金繰入額	10,229																																																													
退職給付費用	7,520																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	6,275																																																													
減価償却費	7,331																																																													
その他	197,498																																																													
計	526,478千円																																																													
運賃	103,349千円																																																													
役員報酬	87,009																																																													
給料	327,228																																																													
賞与	86,003																																																													
賞与引当金繰入額	12,085																																																													
退職給付費用	26,234																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	13,500																																																													
減価償却費	16,481																																																													
その他	381,959																																																													
計	1,053,851千円																																																													
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	40千円	計	40千円	<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	40千円	計	40千円																																																				
機械装置及び運搬具	40千円																																																													
計	40千円																																																													
機械装置及び運搬具	40千円																																																													
計	40千円																																																													
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>420千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>420千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	420千円	計	420千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>100千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	100千円	計	100千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>151</td></tr> <tr><td>計</td><td>675千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	524千円	その他	151	計	675千円																																														
機械装置及び運搬具	420千円																																																													
計	420千円																																																													
機械装置及び運搬具	100千円																																																													
計	100千円																																																													
機械装置及び運搬具	524千円																																																													
その他	151																																																													
計	675千円																																																													
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>268千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,854千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	268千円	機械装置及び運搬具	11,532	その他	1,053	計	12,854千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>225千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,072</td></tr> <tr><td>その他</td><td>172</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,470千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	225千円	機械装置及び運搬具	4,072	その他	172	計	4,470千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>268千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,843</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,084</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,196千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	268千円	機械装置及び運搬具	16,843	その他	1,084	計	18,196千円																																				
建物及び構築物	268千円																																																													
機械装置及び運搬具	11,532																																																													
その他	1,053																																																													
計	12,854千円																																																													
建物及び構築物	225千円																																																													
機械装置及び運搬具	4,072																																																													
その他	172																																																													
計	4,470千円																																																													
建物及び構築物	268千円																																																													
機械装置及び運搬具	16,843																																																													
その他	1,084																																																													
計	18,196千円																																																													
<p>※5 当中間連結会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、当連結会計年度にかかわる買替資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>—</p>	<p>※5 同左</p>	<p>—</p>																																																												
	<p>※6 その他(特別損失)</p> <table> <tr><td>80周年記念費用</td><td>22,669千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,669千円</td></tr> </table>	80周年記念費用	22,669千円	計	22,669千円	<p>—</p>																																																								
80周年記念費用	22,669千円																																																													
計	22,669千円																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	135,513	(注) 1,044	—	136,577
合計	135,513	1,044	—	136,577

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,044株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,752	13	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,875	10	平成18年6月30日	平成18年9月25日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	140,677	(注) 1,420	(注) 726	141,371
合計	140,677	1,420	726	141,371

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,420株及び減少726株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. ライツプランの内容

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	109,251	15	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,827	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	135,513	(注) 5,164	—	140,677
合計	135,513	5,164	—	140,677

(注) 普通株式の自己株式数の増加5,164株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約件等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,752	13	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	72,875	10	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,251	15	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目と金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目と金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 と金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,098,103千円	現金及び預金勘定 1,983,542千円	現金及び預金勘定 3,020,275千円
有価証券勘定 957,595	有価証券勘定 501,117	有価証券勘定 660,980
計 4,055,699	計 2,484,660	計 3,681,256
預入期間が3か月を 超える定期預金 △456,535	預入期間が3か月を 超える定期預金 △557,355	預入期間が3か月を 超える定期預金 △556,924
投資期間が3か月を 超える有価証券 △698,576	投資期間が3か月を 超える有価証券 △400,998	投資期間が3か月を 超える有価証券 △287,283
現金及び現金同等物 2,900,587	現金及び現金同等物 1,526,306	現金及び現金同等物 2,837,048

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,093,615	242,348	647,626	4,983,590	—	4,983,590
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	0	0	(0)	—
計	4,093,615	242,348	647,626	4,983,590	(0)	4,983,590
営業費用	3,671,900	85,232	637,370	4,394,503	(0)	4,394,503
営業利益	421,715	157,115	10,256	589,087	(0)	589,087

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…………… 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業…………… プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業…………… 店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業…………… コンピューター関連機器等の販売

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,611,169	244,069	662,682	4,517,921	—	4,517,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	0	0	(0)	—
計	3,611,169	244,069	662,682	4,517,921	(0)	4,517,921
営業費用	3,452,226	87,350	663,950	4,203,528	(0)	4,203,528
営業利益	158,943	156,718	△1,268	314,392	(0)	314,392

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…………… 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業…………… プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業…………… 店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業…………… コンピューター関連機器等の販売

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,991,435	485,257	1,215,537	9,692,230	—	9,692,230
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	0	0	(0)	—
計	7,991,435	485,257	1,215,537	9,692,230	(0)	9,692,230
営業費用	7,488,056	161,105	1,204,845	8,854,007	(0)	8,854,007
営業利益	503,379	324,151	10,691	838,222	(0)	838,222

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…………… 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業…………… プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業…………… 店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業…………… コンピューター関連機器等の販売

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	527,673	1,306,857	779,183
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,109,594	1,977,900	△131,693
その他	—	—	—
(3) その他	1,091,198	1,128,820	37,622
合計	3,728,465	4,413,577	685,111

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,817
(2) スーパー・マネー・マーケット・ファンドその他	5,279
(3) 非上場株式	336,789
合計	349,885

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	742,458	1,557,988	815,530
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,141,479	2,054,074	△87,405
その他	—	—	—
(3) その他	970,712	1,063,254	92,542
合計	3,854,650	4,675,317	820,666

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,817
(2) スーパー・マネー・マーケット・ファンドその他	54,712
(3) 非上場株式	286,789
合計	349,318

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	553,148	1,380,209	827,061
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	552,274	557,141	4,867
(3) その他	—	—	—
③ その他	823,634	956,787	133,153
小計	1,929,057	2,894,139	965,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	126,080	102,060	△24,019
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,542,945	1,450,631	△92,313
(3) その他	—	—	—
③ その他	267,486	256,564	△10,922
小計	1,936,512	1,809,256	△127,255
合計	3,865,569	4,703,395	837,826

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
920,901	85,639	4,011

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	7,817

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① MMF	5,284
② 非上場株式	336,789
計	342,073

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	385,946	720,942	92,188	26,087
計	385,946	720,942	92,188	26,087

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,368円36銭	1株当たり純資産額 1,416円60銭	1株当たり純資産額 1,394円04銭
1株当たり中間純利益 53円11銭	1株当たり中間純利益 36円69銭	1株当たり当期純利益 75円90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益	387,086千円	267,232千円	552,996千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円	一千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	387,086千円	267,232千円	552,996千円
普通株式の期中平均株式数(株)	7,288,105	7,283,116	7,286,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,019,832		1,926,706		2,977,824	
受取手形	※3	1,491,155		1,382,187		1,598,481	
売掛金		1,617,209		1,354,219		1,432,794	
有価証券		957,595		501,117		660,980	
たな卸資産		1,088,250		1,323,221		1,357,067	
繰延税金資産		38,424		27,330		25,771	
その他		71,917		62,860		94,529	
貸倒引当金		△2,670		△2,575		△3,021	
流動資産合計		8,281,713	50.8	6,575,068	43.2	8,144,430	48.6
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物設備		2,318,947		2,221,083		2,275,641	
機械及び装置		1,130,680		1,157,264		1,240,125	
土地		310,937		310,937		310,937	
建設仮勘定		28,977		28,665		25,017	
その他		191,715		169,594		179,247	
有形固定資産合計		3,981,257	24.4	3,887,545	25.5	4,030,971	24.0
無形固定資産		79,236	0.5	65,980	0.4	72,052	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,803,868		4,513,701		4,390,306	
繰延税金資産		26,496		—		—	
その他		477,062		474,060		473,523	
貸倒引当金		△91,413		△95,394		△92,254	
投資評価引当金		△250,000		△200,000		△250,000	
投資その他の資産 合計		3,966,013	24.3	4,692,367	30.8	4,521,578	27.0
固定資産合計		8,026,507	49.2	8,645,894	56.8	8,624,602	51.4
資産合計		16,308,221	100.0	15,220,962	100.0	16,769,032	100.0

(株)ハマイ(6497) 平成19年12月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)													
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)												
(負債の部)																			
I 流動負債																			
支払手形	※4	1,666,871		1,597,379		2,143,895													
買掛金		596,812		344,374		391,848													
1年以内返済予定 長期借入金		63,296		153,184		189,888													
未払法人税等		292,729		163,160		189,572													
未払消費税等	※5	16,841		29,171		—													
賞与引当金		37,500		38,600		41,531													
その他		355,937		375,966		438,854													
流動負債合計			3,029,989	18.6		2,701,836	17.8												
II 固定負債																			
長期借入金	※2	2,468,549		1,340,364		2,341,957													
退職給付引当金		290,426		274,278		274,922													
役員退職慰労引当金		141,690		164,657		193,382													
預り保証金	※2	510,397		510,599		510,738													
繰延税金負債		—		29,996		6,305													
固定負債合計			3,411,062	20.9		2,319,895	15.2												
負債合計			6,441,051	39.5		5,021,731	33.0												
								3,395,592	20.3					3,327,305	19.8			6,722,898	40.1

(株)ハマイ(6497) 平成19年12月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		395,307	2.4	395,307	2.6	395,307	2.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		648,247		648,247		648,247	
資本剰余金合計		648,247	4.0	648,247	4.3	648,247	3.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		98,826		98,826		98,826	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		76,961		73,603		73,603	
別途積立金		7,750,000		8,150,000		7,750,000	
繰越利益剰余金		645,104		504,173		740,166	
利益剰余金合計		8,570,892	52.6	8,826,603	58.0	8,662,596	51.6
4 自己株式		△161,496	△1.0	△167,102	△1.1	△166,566	△1.0
株主資本合計		9,452,950	58.0	9,703,055	63.7	9,539,584	56.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		414,218	2.5	496,175	3.3	506,549	3.0
評価・換算差額等 合計		414,218	2.5	496,175	3.3	506,549	3.0
純資産合計		9,867,169	60.5	10,199,230	67.0	10,046,134	59.9
負債純資産合計		16,308,221	100.0	15,220,962	100.0	16,769,032	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,415,555	100.0	3,885,404	100.0	8,601,036	100.0		
II 売上原価			3,387,467	76.7	3,145,002	80.9	6,918,591	80.4		
売上総利益			1,028,087	23.3	740,401	19.1	1,682,445	19.6		
III 販売費及び一般管理費			436,151	9.9	415,640	10.7	844,775	9.8		
営業利益			591,935	13.4	324,761	8.4	837,670	9.8		
IV 営業外収益	※1		71,168	1.6	115,550	3.0	149,455	1.7		
V 営業外費用	※2		22,597	0.5	27,721	0.7	39,954	0.5		
経常利益			640,506	14.5	412,590	10.6	947,171	11.0		
VI 特別利益	※3		80,308	1.8	100,401	2.6	113,472	1.3		
VII 特別損失	※4		59,123	1.3	39,642	1.0	113,523	1.3		
税引前中間(当期) 純利益			661,691	15.0	473,349	12.2	947,120	11.0		
法人税、住民税 及び事業税	※6	296,439			171,021		432,218			
法人税等調整額	※6	△28,989	267,450	6.1	28,916	199,938	5.1	△43,917	388,300	4.5
中間(当期)純利益			394,240	8.9	273,410	7.0	558,820	6.5		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金					
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	98,826	83,856	7,150,000	956,720	8,289,404	△159,974	9,172,983
中間会計期間中の変動額							
買換資産圧縮積立金の積立	—	△6,894	—	6,894	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	600,000	△600,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△94,752	△94,752	—	△94,752
中間純利益	—	—	—	394,240	394,240	—	394,240
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,521	△1,521
利益処分による役員賞与	—	—	—	△18,000	△18,000	—	△18,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△6,894	600,000	△311,616	281,488	△1,521	279,966
平成18年6月30日残高(千円)	98,826	76,961	7,750,000	645,104	8,570,892	△161,496	9,452,950

(株)ハマイ(6497) 平成19年12月期 中間決算短信

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	571,682	9,744,666
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△94,752
中間純利益	—	—	394,240
自己株式の取得	—	—	△1,521
利益処分による役員賞与	—	—	△18,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△157,463	△157,463	△157,463
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△157,463	△157,463	122,503
平成18年6月30日残高(千円)	414,218	414,218	9,867,169

(株)ハマイ(6497) 平成19年12月期 中間決算短信

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	98,826	73,603	7,750,000	740,166	8,662,596	△166,566	9,539,584
中間会計期間中の変動額							
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	400,000	△400,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△109,251	△109,251	—	△109,251
中間純利益	—	—	—	273,410	273,410	—	273,410
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,396	△1,396
自己株式の処分	—	—	—	△151	△151	859	707
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	400,000	△235,992	164,007	△536	163,470
平成19年6月30日残高(千円)	98,826	73,603	8,150,000	504,173	8,826,603	△167,102	9,703,055

(株)ハマイ(6497) 平成19年12月期 中間決算短信

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	506,549	10,046,134
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△109,251
中間純利益	—	—	273,410
自己株式の取得	—	—	△1,396
自己株式の処分	—	—	707
利益処分による役員賞与	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,374	△10,374	△10,374
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,374	△10,374	153,095
平成19年6月30日残高(千円)	496,175	496,175	10,199,230

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計		
		買換資産圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	98,826	83,856	7,150,000	956,720	8,289,404	△159,974	9,172,983
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△167,627	△167,627	—	△167,627
買換資産圧縮積立金の取崩(前 期分)	—	△6,894	—	6,894	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	—	△3,358	—	3,358	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	600,000	△600,000	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	△18,000	△18,000	—	△18,000
当期純利益	—	—	—	558,820	558,820	—	558,820
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6,591	△6,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△10,252	600,000	△216,554	373,192	△6,591	366,600
平成18年12月31日残高(千円)	98,826	73,603	7,750,000	740,166	8,662,596	△166,566	9,539,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	571,682	9,744,666
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△167,627
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	△18,000
当期純利益	—	—	558,820
自己株式の取得	—	—	△6,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△65,132	△65,132	△65,132
事業年度中の変動額合計(千円)	△65,132	△65,132	301,468
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	506,549	10,046,134

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 製品・仕掛品 材料費は最終仕入原価法による原価法、加工費は総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>② 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>② 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p> <p>〈会計方針の変更〉 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間期末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来方式に比べ営業利益・経常利益が3,375千円、税引前中間純利益が48,375千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p> <p>〈会計方針の変更〉 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来方式に比べ営業利益・経常利益が6,750千円、税引前当期純利益が96,692千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(5) 投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。	(5) 投資評価引当金 同左	(5) 投資評価引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ 対象 為替予約 外貨建債権債務の為替相場の変動 ③ ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。 原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間より役員退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間会計期間末現在の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3 引当金の計上基準(4) 役員退職慰労引当金の項に記載してあります。</p> <p>(純資産の部の表示) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(有形固定資産) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。これによる影響額は中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2 固定資産の減価償却の方法(1) 有形固定資産の項に記載してあります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より役員退職慰労金支給に備えるため、会社規程による事業年度末現在の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3 引当金の計上基準(4) 役員退職慰労引当金の項に記載してあります。</p> <p>(純資産の部の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間において固定負債の「長期借入金」2,531,845千円の内、あらたに1年以内返済予定長期借入金が63,296千円となったため流動負債に、当中間会計期間より「1年以内返済予定長期借入金」として掲記しております。</p>	—

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	6,557,694千円	6,865,603千円	6,732,328千円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
土地(共同担保)	22,055千円	22,055千円	22,055千円
建物(〃)	1,521,312千円	1,441,085千円	1,481,199千円
構築物(〃)	51,401千円	49,110千円	53,100千円
(2) 担保に供されている債務			
長期借入金	2,531,845千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,493,549千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	2,531,845千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)
預り保証金	500,000千円	500,000千円	500,000千円
※3 中間期末日(期末日)満期手形の処理	—————	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 243,511千円 支払手形 163,256千円 設備関係 2,499千円 支払手形	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 250,262千円 支払手形 164,961千円 設備関係 9,963千円 支払手形
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し未払消費税等として表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち 主なもの	受取利息 41,464千円	受取利息 50,844千円	受取利息 80,695千円
※2 営業外費用のうち 主なもの	—	支払利息 8,069千円	支払利息 8千円
※3 特別利益のうち 主なもの	貸倒引当金 11,294千円 戻入額 投資有価証券 売却益 51,710千円	投資有価証券 売却益 99,975千円	投資有価証券 売却益 83,261千円
※4 特別損失のうち 主なもの	固定資産売却損 車輜運搬具 420千円 計 420千円 固定資産除却損 建物 268千円 機械及び 装置 11,431千円 車輜運搬具 101千円 工具・器具 及び備品 1,053千円 計 12,854千円 過年度役員退職 慰労引当金繰入 45,000千円 額	固定資産売却損 車輜運搬具 100千円 計 100千円 固定資産除却損 建物 191千円 構築物 34千円 機械及び 装置 4,072千円 工具・器具 及び備品 172千円 計 4,470千円 役員退職 慰労金 11,000千円 80周年記念 費用 22,669千円	固定資産売却損 車輜運搬具 524千円 計 524千円 固定資産除却損 建物 268千円 機械及び 装置 16,742千円 車輜運搬具 101千円 工具・器具 及び備品 1,084千円 計 18,196千円 役員退職 慰労金 千円 雑損 千円
※5 減価償却実施額	有形固定資産 194,700千円 無形固定資産 7,686千円	有形固定資産 194,689千円 無形固定資産 7,191千円	有形固定資産 402,578千円 無形固定資産 14,870千円
※6 —————	当中間会計期間にかかる法 人税、住民税及び事業税お よび法人税等調整額は、当 期にかかわる買替資産圧縮 積立金の取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係る 金額を計算しております。	—————	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	135,513	(注) 1,044	—	136,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,044株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140,677	(注) 1,420	(注) 726	141,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,420株及び減少726株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,513	(注) 5,164	—	140,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,164株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(単位：千円)	
		前年同 期 比	(%)
バルブ事業	2,988,752		△12.6
不動産賃貸事業	—		—
その他の事業	—		—
合計	2,988,752		△12.6

(注) 1. 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。

2. 加工屑売上高は含まれておりません。

3. 上記金額は、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入状況

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(単位：千円)	
		前年同 期 比	(%)
バルブ事業	65,875		△34.9
不動産賃貸事業	—		—
その他の事業	525,378		13.3
合計	591,254		4.7

(注) 1. 上記金額は、仕入価格を基準に記載しております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は、法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その生産高に占める割合は、僅少であります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(単位：千円)	
		前年同 期 比	(%)
バルブ事業	3,611,169		△11.8
不動産賃貸事業	244,069		0.7
その他の事業	662,682		2.3
合計	4,517,921		△9.3

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。